



TITLE:

# カレツキーの『獨占度』と分配機構

AUTHOR(S):

島津, 亮二

---

CITATION:

島津, 亮二. カレツキーの『獨占度』と分配機構. 經濟論叢 1949, 64(4-6): 238-261

ISSUE DATE:

1949-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/132182>

RIGHT:

京都大學經濟學會

# 經濟論叢

第六十四卷 第四・五・六號

京都大學經濟學部創立三十周年

記念論文集

第二集

- アダム・スミスの價值論……………岸本誠二郎
- カレツキーの『獨占度』と分配機構……………島津亮二
- 原價計算法の理論的性格……………岡部利良
- 第一次大戰後の外資輸入……………堀江保藏
- 初期獨占……………堀江英一
- 財閥考……………靜田均
- 跋文

---

昭和二十四年十二月

## カレツキーの『獨占度』と分配機構

島 津 亮 二一

一九三三年に、J・ロビンソンの『不完全競争の經濟學』及びE・チエンバリンの『獨占的競争の理論』が現われて以來、完全競争と完全獨占との中間に位置づけられる不完全競争乃至は獨占的競争の理論が學界において多產な業績をもたらしたことは周知のことである。この分野の研究はケインズ『一般理論』をめぐる諸研究と共に一九三〇年代以後の劃期的業績であるが、『不完全競争理論』にせよ、『ケインズ理論』にせよ、いづれも理論經濟學における一九三〇年代以後のリアリズムの傾向を示唆するものとみられ、今後、理論經濟學における『リアリスティック・アプローチ』が益々盛んになるものとすれば、これら二つの理論は恐らく最も手近かな用具として繰返し精練され利用されることが豫想される。かかる傾向への恐らくさきがけをなすものがM・カレツキーの『經濟變動理論に關する諸論文』（一九三九年）であつたと言ふならば或いは言いすぎになるかもしれないが、彼以後の諸論文が彼の研究を取扱うその仕方において、少くともカレツキーが『リアリスティック・アプローチ』を喚起した有力な存在であることが知られる。彼の害物の主たる特色は一言にして盡すならば、『不完全競争理論』の若干の成果を一般的雇傭水準・產出高水準の變動に關する『ケインズ理論』に適用することであつた。これにおいてカレツキーの

『獨占度』は最も注目すべき着想であり、彼によれば所得の分配を決定する要因がこの『獨占度』にあると考えられている程、これは重要な概念である。然しこのことはカレッキーのみにとどまらず、其後、如何なる産業が獨占的であり、從つて各種の産業が夫々如何なる『獨占度』をもつかというやうな問題が統計的實證的に研究せられると共に、元來は市場における『價格の理論』であつた『不完全競争理論』が生産要素の配分の問題、所得分配の問題、實質賃銀水準の問題などに適用されるに至るや、かかる理論の妥當性を再検討する必要が感ぜられるわけである。即ち元來は價格理論として出發した不完全競争理論の用具を驅使して分配の問題が完全に説明出来るものかどうか。我々は既に限界生産力説において價格理論と分配理論とが統一的に均衡理論の場において取扱われていることを知つてゐる。然し現實における賃銀水準、賃銀率の決定は單に限界生産力説のみを以て説明しおほせるものではない。この種の説明による賃銀は勞働能率に對する報酬としての賃銀であつて、その限りでは限界生産力説による賃銀理論の妥當性はあくまで尊重しなければならないが、現實の賃銀として我々の考える賃銀とは、能率給としての賃銀のみならず、生活給としての賃銀の特質をも考慮する必要がある、更に階級的賃銀（所謂職階制）をも考慮する必要があるかぎりは、先づ社會全體としての賃銀基金が如何にして規定されるものであるかを箇々の賃銀理論に立入る前に考察する必要がある。かかる賃銀基金説的研究は決して新しいものではないが、社會全體における賃銀基金が如何に規定されるかの問題は問題の重大性に比して説明原理の貧困のために未だ充分に説明されたものとは言い難い。カレッキーの『獨占度』による分析も極めてすぐれた研究ではあるが、多くの重要な要因が脱落したために、結果は満足なものではなかつた。然し彼の分析を吟味することによつて却つて新しい分野が開拓されないとも限らない。實にカレッキーは多くの問題を提出してくれたからである。

さて、『獨占度』における『獨占』概念は、『寡占』(Oligopoly)とか『生産物の分化』(differentiation of product)などの概念が普及されるに従つて、今日では二重の意味をもつやうになつた。即ち一方では、その生産物に對する代替物が存在せず、その賣手の價格操作が他の生産物の賣手から何等の反應をも惹起せしめないような單一の賣手が市場を支配する場合であつて、これは完全競争と對置せられる一つの限界概念であるが、他方では更に一般的に個々の賣手が市場において完全競争状態から乖離している場合を意味する。後者の意味における『獨占』は種々の程度において存在し得る状態であり、完全競争の状態から何等かの程度において乖離している限り、大多數の市場において或る程度、存在し得る状態である(註1)。而して『獨占度』の概念は後者の『不完全競争』を意味する『獨占』概念に由來し、それを測定するために價格と限界費用との開きを價格で割つた比率を以て『獨占度』の指標とした。このことはクールノーが『富の理論の數學的原理に關する研究』(一八三八年)において、完全競争の基準を價格と限界費用との均等に求めたのを逆に利用したもので、價格と限界費用との乖離の程度を市場の不完全性、乃至は獨占性を示す基準として利用したものである。

さてこれから問題にしようとするカレツキーの『獨占度』はA・P・ラーナーの『獨占力度の指數』(註2)に倣つたものであるが、然しラーナーにおいては、企業の『獨占力度の指數』として『需要の弾力性の逆數』を以て定義している。ところが『獨占度』を測定する場合に、需要の弾力性にしても、限界費用にしても、これらを直接に統計的に算出することは殆んど不可能に近いので、このためには別個の工夫を必要とする。カレツキーの『獨占度』の特色は先づその實際的に測定しやすい公式を導出したことにある。(従つてこのためにカレツキーの『獨占度』は元來の『獨占度』の定義と異つたものになつたことは注意を要する。)而して彼はその公式を利用して國民所得の

分配を規定する要因が彼の『獨占度』と賃銀費用に對する原料費用の割合とに依存する所以を明かにした。彼の鮮かな分析は非常な注目を惹き、我國においても中山伊知郎博士を始め、既に貴重な研究が若干の諸先輩によつて發表せられている。私の研究もこれら内外の諸業績<sup>9)</sup>に導かれつつ賃銀理論の新しい分析方法として、カレッキーの理論に注目し、これを手懸りとして賃銀水準の決定における諸要因を究明せんと試みた。以下、第一節において、カレッキーの所説を比較的忠實に紹介し、第二節において彼の理論の前提を吟味し、第三節において、賃銀水準を決定する『獨占度』なるものが如何なる程度において効果をもつかを考えてみたのである。

(註一) この『獨占』の二つの意味は以下の如く區別すれば明瞭になる。消費者の各種の生産物相互間の『需要の斜率=弾力性』  
「cross-elasticity of demands」(N. S. D. ...)の生産物價格に對する甲生産物の需要の弾力性)が完全獨占を意味する『獨占』の場合には等。完全競争の場合には無限大。而して『不完全競争』を意味する『獨占』の場合にはこの『需要の斜率=弾力性』が有限値をとる。(cf. N. Kaldor, Market Imperfection and Excess Capacity, Economics, Feb. 1935, p. 35, Footnote)

(註二) カレッキーの『獨占度』(degree of monopoly)の概念は、ハーナー (A. P. Lerner) が『獨占の概念と獨占力の測定』(The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power) (Review of Economic Studies, Vol. I, June 1934) なる論文において價格 $P$ と限界費用 $M$ との差の價格 $P$ に對する比率、即ち  $(P-M)/P$  を經濟組織が完全競争の場合に達し得る社會的最適狀態から乖離する程度を測定する指標として『獨占力度の指數』(index of the degree of monopoly power)と呼んだものに倣つたものである。なほハーナーの『獨占力度』が若干變容を經て、ロバートの『景氣循環論』(R. F. Harrod, The Trade Cycle, 1933) になつては、『需要の弾力性遞減の法則』(Law of Diminishing Elasticity of Demands)として利用されている。蓋し、限界費用が限界收益に等しい限り、 $(P-M)/P$  は需要の弾力性の逆數に等しいからである。

- (1) See, e. g., R. F. Kahn, Some Note on Ideal Output, Economic Journal, March 1933, pp. 1-35.
- (2) M. Kaldor, Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939, Ch. I.

- (3) M. Kalecki, op. cit., Ch. III; J.M. Keynes, Relative Movements of Real Wages and Output, Economic Journal, March 1939. pp. 34—51.
- (4) 中山伊知郎譯『カレンキの理論の數學的原理に関する研究』(岩波文庫)第八章。
- (5) Michal Kalecki, Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939. は大づの論文から成つてゐる。即ち(一)國民所得の分配、(二)投資と所得、(三)貨幣貸銀と實質貸銀、(四)遞増的危險の原理、(五)長期利率、(六)景氣變動に関する一理論。(この第六論文に關しては飯田茂次氏の『カレンキ景氣循環論』(經濟論叢第四五卷第五號)とこの論文の基礎になつてゐる『A Macrodynamic Theory of Business Cycles』(Econometrica, vol. III, No. 3, July 1935)に關して青山秀夫教授の『カレンキの數學的動態理論』(經濟論叢第四五卷第一號とがあることを附記する)本稿について取扱ふのは主として第一論文であるが、これに關して既に私の知る限り次の如き參考文獻がある。

J.M. Keynes, Relative Movements of Real Wages and Output, Economic Journal, March 1939.

J.E. Meade, Book Review, Essays in the Theory of Economic Fluctuations, by M. Kalecki, Economic Journal, June 1939.

J.T. Dunlop, Price Flexibility and the Degree of Monopoly, Quarterly Journal of Economics, Aug. 1939.

P.T. Bauer, A Note on Monopoly, Economica, May 1941.

R.H. Whitman, A Note on the Concept of Degree of Monopoly, Economic Journal, July-Sept. 1941.

O. Lange, Book Review, Essays in the Theory of Economic Fluctuations, by Michal Kalecki, Journal of Political Economy, April 1941.

中山伊知郎著『現代の經濟學』(實業之日本社、昭和二十二年)

中山伊知郎著『数理經濟學入門』(東洋經濟新報社、昭和二十二年)

山田雄三編『國民所得の分析』(日本評論社、昭和二十三年)

山田雄三著『國民所得の計量理論』(岩波書店、昭和二十四年)

藤原三代平著『雇傭と賃銀』(實業之日本社、昭和二十四年)

さてカレッキーの問題とするところは、國民所得の中に占める賃銀労働者所得の割合が英國において（第一表）も米國において（第二表）も夫々四〇—四三%、三四—三九%と言う如く、凡そ一九一〇年代から一九三五年頃までの相當長期間をとつても、更にまた相隣れる年度を比較してもほぼ安定的であつたという統計的事實から出發して、その安定性の理由を説明せんとするものである。

# 英國の國民所得における賃銀労働者所得の割合

表 一	
1911年	40.7 %
...	...
1924	43.0
1925	40.8
1926	42.0
1927	43.0
1928	43.0
1929	42.4
1930	41.1
1931	43.7
1932	43.0
1933	42.7
1934	42.0
1935	41.8

# 米國の國民所得における賃銀労働者所得の割合

表 二	
1919年	34.9 %
1920	37.4
1921	35.0
1922	37.0
1923	39.3
1924	37.6
1925	37.1
1926	36.7
1927	37.0
1928	35.8
1929	36.1
1930	35.0
1931	34.9
1932	36.0
1933	37.2
1934	35.8

(註) 右の表は、英國に關しては Bowley, "Wages and Incomes in the United Kingdom since 1860" 及び Colin Clark, "National Income and Outlay" などより、米國に關しては King, "The National Income and its Purchasing Power, 1909—1935" 及び Kuznets, "National Income and Capital Formation, 1919—1935" に基いて夫々作成せられた。なお、賃銀労働者の中に、英國の場合は商店傭人が除外され、米國の場合はそれが含まれてゐる。(Michael Kalecki, *Ibid.*, pp. 15—17) 更に右表における『國民所得』は一年間に國內私企業によつて附加された總價值、即ち廣義の國民所得であつて、純國民所得のほかに國內全私企業の維持費及び償却費を含むものである。従つて、(一)海外の投資から生ずる所得、(二)政府事業、公



共事業による所得、(三)耐久的消費財のもたらす用役、即ち『轉嫁された所得』(imputed income)の二者はこの場合の『國民所得』の中には含まれない。

先づカレンキーに従い、夫々の記號を整理して左記の表の如く約束する。

<b>A</b>			..... <sup>グロス</sup> 廣義の國民所得 «Gross National Income» (前頁の註参照)
<b>E</b>	$e_a$		.....企業者所得 «Entrepreneurial Income» (配當を含む)
<b>O</b>	$o_a$	$o_m$	.....間接費 «Overhead Cost» (利子、維持費、償却費、俸給 «Salary» より成る)
<b>W</b>	$w_a$	$w_m$	.....賃銀 «Wage» (筋肉労働者の賃銀で、俸給は含まない)
<b>R</b>	$r_a$	$r_m$	.....原料費 «Raw Material Cost»
<b>T</b>			.....總生産物價值 «Aggregate Turnover»
	$p$		.....一生産物の價格 «Price per unit of product» (廣告費等の販賣費用を除く)
		$m$	.....一生産物の短期の限界生産費 «Short-period Marginal Cost»
			.....限界的範疇。一生産物當りの夫々の項目に關する短期の限界費用。 $m$ はそれらの合計。
			.....平均的範疇。一生産物當りの夫々の項目に關する平均費用。 $p$ はそれらの合計。
			.....總體的範疇。社會全體における夫々の項目の總量。而して $A=E+O+W$ , $T=E+O+W+R$

カレンキーの論證は次の如くである。

一定の資本設備をもち、一定の時點において、 $\pi$ 單位の生産物を生産し、それを單位價格 $p$ で賣るところの一企業を考える。この場合、單位價格 $p$ の中には、企業者所得、間接費、賃銀費用、原料費の夫々の單位當りの平均額が含まれるから、次頁の式(1)の關係が成立する。

次いでこの企業における短期の——即ち一定の與えられた資本設備のもとにおける——限界生産費 $m$ は、間接費、賃銀費用、原料費に關する夫々の限界生産費の合計から成るから、(2)の關係を得る。而して(1)より(2)を邊々相減じて(3)を得る。

茲において $(p-m)/p$ を以て『獨占度』と定義し、之を $\mu$ にて示す。即ち(4)。從つて $p-m=\mu p$ となるから、この關係を(3)の左邊に代入して、その兩邊に $\pi$ をかけると、(5)を得る。これは一企業の全生産物に關する關係式であるが、更にこれらの各企業に關する式を社會全體にわたつて總計すると、(6)の如くにして示される。この(6)を前頁の記號表によつて(6')の如くに書換える。

茲においてカレッキーは社會全體の限界生産費に關して、單に(2)をそのまま社會的に總計すれば、(7)となるべきところを、間接費に關する限界費用は殆んど零。即ち $M_{\text{ind}}=0$ の賃銀費用に關する限界費用曲線は、大部分の企業においては(限界生産費圖表において)水平的である。之に反して他の小數の企業の中の或る部門(例えば農墾業部門の如き基本的原料生産部門)では遞増的であり、また其他の或る部門(例えば鐵道業の如き既に莫大なる固定資本の投下されている部門)では遞減的であり、結局これら双方は相互に相殺されて、全體としては水平的になる傾向をもつ。即ち賃銀に關する限界費用曲線はこれを社會的に全體としてみると、固定設備の實際上の能力を超えるまでは水平的であり、從つて賃銀に關する平均費用曲線に一致する傾向があり、而も現實には固定設備の實際

$$p = e_a + o_a + w_a + r_a \dots\dots\dots (1)$$

$$m = o_m + w_m + r_m \dots\dots\dots (2)$$

$$p - m = e_a + (o_a - o_m) + (w_a - w_m) + (r_a - r_m) \dots\dots\dots (3)$$

$$\mu = \frac{p - m}{p} \dots\dots\dots (4)$$

$$xp\mu = xe_a + x(o_a - o_m) + x(w_a - w_m) + x(r_a - r_m) \dots\dots\dots (5)$$

$$\Sigma xp\mu = \Sigma xe_a + \Sigma x(o_a - o_m) + \Sigma x(w_a - w_m) + \Sigma x(r_a - r_m) \dots\dots\dots (6)$$

$$T\mu = E + (O - \Sigma xo_m) + (W - \Sigma xw_m) + (R - \Sigma xr_m) \dots\dots\dots (6)'$$

$$\Sigma xm = \Sigma xo_m + \Sigma xw_m + \Sigma xr_m \dots\dots\dots (7)$$

$$\Sigma xo_m = O, \Sigma xw_m = W, \Sigma xr_m = R \dots\dots\dots (8)$$

$$T\mu = E + O \dots\dots\dots (9)$$

$$\Sigma xm = W + R \dots\dots\dots (10)$$

$$\frac{T\mu}{T} = \frac{E + O}{T} \dots\dots\dots (11)$$

$$\bar{\mu} = \frac{E + O}{T} \dots\dots\dots (12)$$

$$A = E + O + W \dots\dots\dots (13)$$

$$E + O = A - W \dots\dots\dots (14)$$

$$\frac{A - W}{T} = \bar{\mu} \dots\dots\dots (15)$$

$$\frac{A - W}{W} = \bar{\mu} \cdot \frac{T}{W} \dots\dots\dots (16)$$

$$\frac{W}{A} = \frac{1}{1 + \bar{\mu} \cdot \frac{T}{W}} \dots\dots\dots (17)$$

上の能力を超えることは殆んどない。即ち  $\Sigma xw_m = \Sigma xw_a = W$ 。最後に、原料費は大體において産出高に比例するから、その限界費用は平均費用に等しい。即ち  $\Sigma xw_m = \Sigma xw_a = R$ 。以上の結果を一括して(8)とする。

この(8)の關係を夫々(6)と(7)とに代入して、(9)と(10)とを得る。(9)の兩邊を  $T$  で割ると、(11)になる。而して(11)の左邊は『獨占度』 $\mu$ の社會的に加重平均されたものであるから、この場合、 $\bar{\mu}$ を以て、(4)の $\mu$ と區別する。即ち(12)。

この(12)の意味するところは、總生産物價值の中において廣義<sup>グレス</sup>の資本家所得（即ち企業者所得、配當、利子維持費、償却費）と俸給（賃銀とは區別される）とが占める割合は、『獨占度』の社會的加重平均値に等しいということである。

さてカレツキーの定義による國民所得は、廣義<sup>グレス</sup>の資本家所得、俸給、賃銀から成るので、これは(13)の關係を以て示される。この(13)を移項して(14)を得、この(14)を(12)に代入して、(15)を得、(15)の兩邊に $T/W$ をかけて(16)を得る。而してこの(16)から(17)が導き出される。

従つてこの(17)から一見直ちに解することは、『獨占度』が上昇すると、國民所得の中に占める賃銀部分の割合が減少すること。しかもかかる賃銀部分の減少は(17)の左邊において單に『獨占度』が上昇することに由來するばかりではなく、なお獨占度の上昇に伴うて、賃銀に比較して物價の方をヨリ騰貴せしめるから、『獨占度』の上昇と、それに伴う $T/W$ の増大とが(17)において二重に作用して $W/A$ を減少させることになる。即ち、 $W/A$ の變動は、『獨占度』 $\mu$ の變動と、それに伴う $T/W$ の變動との合成果として見られる。然らば、前掲の『表一』、『表二』（三五頁）における $W/A$ の安定性は如何にして説明されるか。そのためにカレツキーは過去における『獨占度』 $\mu$ の變動と $T/W$ の變動とが共に微弱であつたこと、しかもこれら兩因子の變動が相殺的に作用したことを示そうとする。ところがそのためには、 $T/W$ の變動が『獨占度』の變動の隨伴的現象であつて、同一方向に働くという以外に、『獨占度』 $\mu$ の變動方向を相殺するだけの $T/W$ の逆方向の變動が説明されなければならない。而してカレツキーは $T/W$ の變動を促す獨自の要因を賃銀費用に對する基本的原料費の變動、即ち $R/W$ の變動に求める。さて $R/W$ の増大（又は減少）は

明かに賃銀に比較して凡ゆるものの價格を騰貴（又は下落）せしめる。その結果 $T/W$ 即ち賃銀費用に對する總生産物價格を騰貴せしめる。然し、『獨占度』 $A$ を一定とすれば、 $T/W$ の増大（又は減少）の程度は、 $R/W$ の増大（又は減少）の程度よりもずつと小さいのである（註一）。

従つて『獨占度』 $A$ が一定であるとしても、 $R/W$ の増大、即ち賃銀費用に對比して基本的原料費が騰貴するならば、その結果、騰貴の程度はずつと小さいが、 $T/W$ を増大せしめ、(17)において $W/A$ 即ち國民所得の中に占める賃銀部分を減少せしめることになる。

以上において、(一)『獨占度』 $A$ の上昇が國民所得における賃銀部分の割合を減少せしめること。(二)基本的原料價格が賃銀費用に對比して騰貴するならば、即ち $R/W$ が増大するならば、その騰貴の割合において遙かに小ではあるが、 $T/W$ を騰貴せしめ、これが更に(17)において、 $W/A$ を減少せしめることになる。以上二通りの説明から『表一』『表二』における $W/A$ のかなりな安定性を説明すると、一方では『獨占度』が長期的にも短期的にも大して激しい變動を受けず、また他方では、賃銀費用に對比して基本的原料價格の變動、即ち $R/W$ の變動がかなり激しかったとしても、それが $T/W$ の變動に對して及ぼす作用はずつと微弱であり、従つて(17)において、 $W/A$ を變動せしめるほどには大して影響しなかつたということが考えられる。然し假りに『獨占度』 $A$ の上昇と $R/W$ の増大とが同時的に起つたとしたら、國民所得の中に占める賃銀部分の割合は相當に減少することであろう。ところが、『表一』、『表二』の示す如くが $A/W$ かなりの安定性を保っている所以は、以上の二つの決定的因子が夫々微弱な變動をなし、しかも相互に相殺的に作用した結果であるとカレツキーは推定している（註二）。

(註1) この點に關するカレツキーの説明を敷衍すると次の如きものと考へられる。即ち總生産物價 $T$ は單位價格 $p$ を社會的に總計したものであるから(18)、従つて(19)の關係がある。この(19)の兩邊を $T$ で割り、(12)を代入すると(20)を得る。ここで『獨占度』 $\mu$ を一定とすると、 $(W+R)/T$ は一定の値をとる。従つて $T$ と $(W+R)$ とは比例して騰貴(又は下落)する。ところで

$R/W$ が増大するならば、その増大の程度は $(W+R)/W$ の増大の程度より大きい。ところが $(W+R)$ と $T$ とは騰貴の程度が同じであるから、従つて $R/W$ の増大する程度は $T/W$ の増大する程度より大きい。

なほこの點に關するJ.E. Meadeの説明はカレツキーのそれよりも巧妙である。即ち(18)の兩邊を $A$ で割つて(12)の $\mu$ を代入すると、(21)の關係が得られる。従つて國民所得の中に占める貨銀所得の割合は、 $\mu$ と $T/A$ とによつて規定される。ここにおいて、 $R/W$ が増大したとすれば、 $A=E+O+W$ 、 $T=E+O+W+R$ であるから、 $T/A$ は増大し、これが(21)において $R/W$ を減少せしめる。(J.E. Meade, *Ibid.*, p. 301.)

(註2) この推定は(17)式における $W/A$ を決定する二因子、即ち $\mu$ と $T/W$ 従つて $R/W$ との變動を卸賣物價指數と所得物價指數とによつて推定するものである。英國に關してはサワベックの卸賣物價指數とコリン・クラークの『國民所得の平準化のための指數』(index for the deflation of national income) (Colin Clark, *Ibid.*, p. 331.)とを比較して、一八八〇—一九一三年の期間に双方の指數とも同じ步調で六%増加してゐる。若し $R/W$ が變動してゐたとすれば、これが双方の指數における變化の相異として反映される筈である。従つて英國ではこの期間に $R/W$ は大して變化しなかつたと推定される。而してこの期間において $W/A$ は安定してゐたから、『獨占度』 $\mu$ も安定してゐたと推定される。

同じく英國における一九一三—一九三五年の期間はサワベックの卸賣物價指數は二%下落、『所得物價』(income prices) (Colin Clark, *Ibid.*, p. 304, p. 333.)は約六〇%上昇。従つて $R/W$ は大巾に下落したものと考へられ、而してこの期間、 $W/A$ は安定的であつたから、『獨占度』は實質的には増大したにちがひないと推定される。

一九〇九—一九二五年における期間の米國では、金卸賣商品物價指數が約五〇%上昇。キングの『所得物價指數』(Kings, *Ibid.*, pp. 74 and 17) は約八〇%上昇。従つて、 $R/P$ の變化は卸賣物價指數の方により顯著に反映されてゐる筈であるから、この期間には實質的に $R/P$ は下落してゐたものと見做し得る。而して『表二』において $P$ は安定的であつたから、(17)によつて『獨占度』 $\mu$ は相當に上昇したに相違ないが、 $R/P$ の下落によつて相殺されたものとみられる。

## 二

さて、カレツキーの言うところの分配を決定する要因としての『獨占度』は最初に彼の定義した(4)の『獨占度』ではなく、その社會的に加重平均されたもの、即ち(12)の『獨占度』 $\mu$ であることに先づ注目したい。而して、この兩者の『獨占度』 $\mu$ と $\mu'$ とが、本質的に區別されてゐない(例えば前者が『獨占度』乃至『不完全競争度』であり、後者はマルクスのそれとは異なるが謂はば『剩餘價值率』であるというが如く)のは、實に(10)の前提によつて(4)の『獨占度』 $\mu$ から(12)の『獨占度』 $\mu'$ が導出されるからである。その意味においてカレツキーは概念上、 $\mu$ と $\mu'$ とを等價に取扱つてゐるのである。従つて(10)の前提が成立しなければ、(12)の『獨占度』 $\mu'$ は全く意味をもたない。故に(10)の前提がどの程度まで成立する可能性をもつかを吟味することが、カレツキーの分配理論を評價する上において、根本的な重要性をもつてくる。果して彼自ら言う如く、(10)の前提が『全く現實的』(quite realistic)であるかどうか。もしそうであれば、彼の言う如く、『産業生産物(カレツキーの國民所得)の分配は凡ゆる瞬間において獨占度によつて決定される』(…the distribution of the product of industry is at every moment determined by the degree of monopoly)と云うことが出来る。何となれば(10)の前提が充される限り、(12)の關係は常に成立つ。従つて

$(E+O)/I$ なる所得の比率と等しい『獨占度』 $\mu$ は(10)の前提が充される限り(4)における『獨占度』 $\mu$ の社會的加重平均値であり、而して、この『獨占度』 $\mu$ は $p$ と $m$ との函數なる故、一企業者が利潤極大を目指して需要狀況と生産費とを顧慮して決定する大いさである。即ち(10)の前提が充される限りは、(12)の關係において分配は『獨占度』によつて決定されるものと言へる。そこで先づ最初の問題は(10)の前提が果してどの程度まで『現實的』であるかどうかにかかつてゐる。

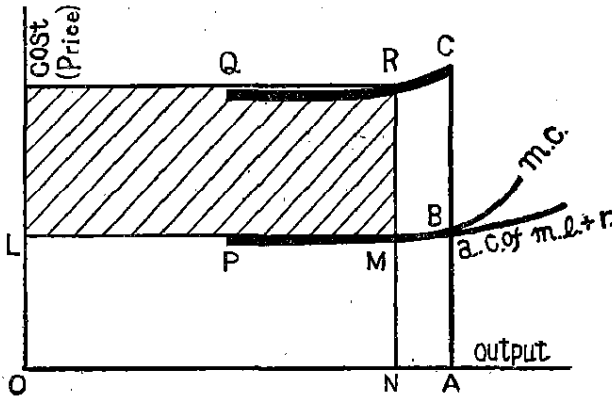
然らば(10)の關係は何を示すか。カレッキーによれば、(一)、短期の限界費用曲線が社會全體としてみると、固定設備の實際的能力を超えるまでは、賃銀費用と原料費とに關する平均費用曲線に等しい。従つて費用曲線は次頁の第一圖の如く、固定設備の實際的能力を示す點Aに至るまでは、產出高の増加に應じて限界費用曲線が水平的であり、従つて賃銀費用と原料費とに關する平均費用曲線もA點に至るまでは水平的であり、而して兩者は一致してゐることを示す。(二)、社會全體としてみると、現實における操業はA點(固定設備の實際的能力限度)を超えない範圍で運営されてゐる。而して彼はこれら二つの前提が『全く現實的』であると考へる。

それではこの『全く現實的』であると言われる前提は如何なる内容をもつのか。カレッキーはこの點に關して『獨占は資本主義體制の本質に深く根ざしてゐる』ように思われる。即ち一つの前提としての自由競争は一定の研究の第一段階においては役に立つかもしれないが、然し資本主義の常態の敘述としての自由競争は一つの神話にすぎない(3)』と言う如く、彼の『全く現實的』とは正に『獨占的』であること、『完全競争』でないことに盡きる。

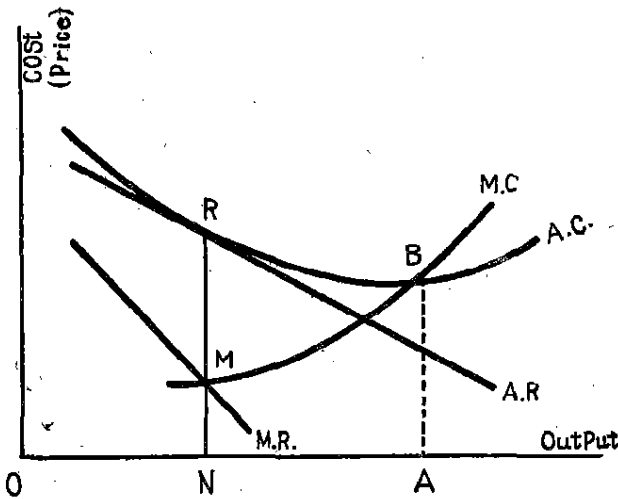
ここにおいて、カレッキー獨特の想定に注目したい。即ち前記(10)、従つて第一圖の費用曲線の前提に關して、現實の操業は最適操業點(A)以内で行われているという第二の前提は一般に不完全競争理論のもたらした『非常にす



ぐれた革命的學說と言つても可い。『It is a highly ingenious and one might almost say revolutionary doctrine』議論であつて、『カーンの定理』からの最も重要な論理的歸結である。従つて市場の不完全性の存在する場



(第一圖)



(第二圖)

の均衡的生産規模が存在するためには、『カーンの定理』が充されなければならないが、果してこのことは第一の

合においては當然認められる前提である。然し第一の前提、即ち限界費用曲線が賃銀費用と原料費とに關する平均費用曲線とA點まで一致して水平的であるという前提は全くカレツキー獨特のものである。そこで第二の前提たる『能力過剩』(excess capacity)のもとにおける各企業

前提と兩立し得るかどうか。もし兩立し得るとすれば、第一の前提は如何なる意味をもつであらうか。而してそれが『全く現實的』であるかどうか。第一圖と第二圖とを對比しながらこれらの點を考えてみよう。

第二の前提たる『能力過剰』のもとにおける各企業の均衡的生産規模が存在するということは、産業均衡成立の二條件——第一には企業の利潤が極大であるために限界收益(これを示す曲線が第二圖の $M$ 、 $R$ 、曲線)と限界費用(第二圖の $M$ 、 $C$ 、曲線)とが一致し、第二には、産業均衡が成立するために、(各企業間の獨占的競争によつて)、生産物價格(これを示す曲線は買手にとつては一企業の生産物に對する個別需要曲線であり、企業者側にとつては平均收益曲線——第二圖の $A$ 、 $R$ 、曲線)と平均費用(第二圖の $A$ 、 $C$ 、曲線)とが一致しなければならぬ——の充される場合にのみ言ひ得ることである。即ち産業均衡成立の二條件が充されるということは、第二圖の $M$ 點において、限界費用と限界收益とが一致し、この場合の企業の產出高( $ON$ )に應ずる個別需要曲線( $A$ 、 $R$ 、曲線)上の $R$ 點において、個別需要曲線と平均費用曲線とは切しなければならぬ(兩曲線の $R$ 點における切線の方向係數は等しいから)という『カーンの定理』が成立することである。而して『カーンの定理』の成立する限り、 $R$ 點における個別需要曲線の切線の方向係數は平均費用曲線のそれに等しいから、個別需要曲線が遞降的(これが獨占的競争市場の特質である)である以上、平均費用曲線は遞降的でなければならぬ。

さて産業均衡は需要よりは——個別需要曲線は遞降的でさえあればよい——生産費に支配されるという意味において長期的性格をもつ。即ち一種の長期均衡である。従つてこの場合の遞降的平均費用曲線も長期的平均費用曲線である。故に第二圖において $ON$ まで生産される場合、 $R$ 點において平均生産費が遞減的であるということ(これが『過剰能力』を示す基準になる)は、長期の均衡状態において $ON$ だけの產出高に對して既に凡ゆる費用の調整が済

まされてゐるものと考えられるから、凡ゆる生産要素の供給は可分的、可變的であり、従つて何等の固定的費用も存在しないことを想定し得るから、これは長期において可變費用が遞減的であることを意味する(註1)。従つてカレツキーの第二前提が成立するためには、第一圖において、可變費用即ち賃銀と原料とに關する平均費用(a.c. of m.l. + r. = average-cost of manual labour and raw materials)が產出高 $ON$ に應ずる $M$ 點において遞降的でなければならぬ。

故にカレツキーの第二の前提が充されるためには、第一の前提即ち、 $PMG$ 曲線が $M$ 點において水平的であるとしても、完全に水平的ではなく、やや遞降的でなければならぬ。もし完全に水平的であるならば、『獨占度』 $\mu$ が一定である限り、價格の限界費用に對する比即ち、 $p_m$ は一定値 $\frac{1}{1-\mu}$ をとる。従つて第一圖において產出高が $OA$ 以下である場合に、 $PMB$ 曲線に對應する個別需要曲線は $QRC$ 曲線を以て示され、 $QRC$ 曲線の縦座標は $PMB$ 曲線の縦座標と比例的になつて、陰影を施された矩形(その面積は $W+R$ を示す)とその下の白い矩形(その面積は $W+R$ を示す)との分配が $\mu$ によつて規定されることになるが、然しこの場合、 $QRC$ 曲線が水平的であるということは個別需要曲線が水平的であるということ。従つてこれは完全競争の前提であつて、『獨占的』ではなくなる。(何となれば完全競争においては價格を少しでも下げれば需要が殺到するから)。この點からも $PMB$ 曲線が全く水平的であることはカレツキーの『全く現實的』とする主旨に反する。要するに、 $PMB$ 曲線は水平的であるにせよ、 $M$ 點においてやや遞降的でなければならぬという條件付で第一の前提を承認しよう。従つて(10)式の等式關係は近似式關係となり、 $Z_{am} = W+R$ であるよりは、幾分  $Z_{am} < W+R$ となる。従つて(4)の『獨占度』 $\mu$ と(12)の『獨占度』 $\mu$ とは意味が若干づれてくる(註2)。

然しこれら二つの前提を共通地盤において考えることは殆んど不可能に近い。即ち微視的にみた産業均衡的前提と巨視的に導出せられた費用曲線水平の前提とは、問題の領域を異にする(次節参照)。もし後者に重點がおかれるならば、この圖式だけでは均衡點を決定することが出来ない。従つて例えばオスカ・ランゲはこの前提のもとにおく一種の社會的勢力理論を示唆してゐる(O. Lange, Ibid. pp. 281—282)。

(註1) 長期の平均費用曲線とみる限り、カレッキが平均費用曲線を考察する場合に、可變費用にのみ限定して考察したことはこの點から首肯し得るが、然しその内容を賃銀費用と原料費とに限つたことは別に問題を殘してゐる(後述参照)。なほ第一圖において、カレッキの『能力過剩』の前提が充たされるかぎり、平均收益曲線(即ち個別需要曲線)と限界費用曲線とは $R$ 點において切してゐなければならぬから、總平均費用曲線は $O$ の曲線と一致してゐる筈であらう。

(註2) ケインズは限界費用曲線の不變的であるといふ前提に關して次の如く批評してゐる。——『カレッキ自身の説明は實物的限界費用が不變であること、及び市場の不完全競争度(『獨占度』)が產出高と反對の方向に變動し、しかもこの不完全競争度の變動は貨幣賃銀に對する(經濟組織によつて組織外から輸入される)原料價格の割合が產出高と共に増加し、共に減少するといふ事實によつて正に相殺されるといふ前提にもとづいてゐる。然し何故にこれらの變動が相互にほぼ相殺され合ふかの明白な理由はない。さうして、實物的限界費用を不變と想定せずに、現實においては、產出高が變動した場合に、市場の不完全競争度の變動は、限界費用の變動と經濟組織外からの輸入原料價格の貨幣賃銀に對する割合の變動との合成的効果を相殺せしめる如き變動であると結論した方がむしろ無難のやうに考へられるのではあるまいか。』(J. M. Keynes, Relative Movements of Real Wages and Output, Economic Journal, March 1939, p. 49.)

然しケインズはここで限界費用不變の前提を疑つてゐるだけで、 $W/A$ の安定性に關する不完全競争度(『獨占度』)と $R/P$ との相殺的效果についてはむしろ容認してゐるかのやうである。ここに注意すべきは限界費用不變の前提を撤去する以上は $\mu$ なる不完全競争度が分配を規定するところの $\mu$ なる不完全競争度と同一視し得ないことである。後者をば前者との關係を斷つて不完全競争度と呼ぶことは不可解である。なほ限界費用不變の前提について言えば工業生産物に關する限り、各生産要素が可

なりの代替性をもつ、長期的にみるかぎりには生産要素の固定性を排除し得るから、生産要素の固定性による費用の選増は回避し得る可能性がある(例へば Joan Robinson, *Rising Supply Price*, *Economica*, February 1941, p. 8)。問題はむしろ、 $W/A$ の安定性に關する獨占度と $A/P$ との相殺的效果に存する。

- (1) M. Kalecki, *Ibid.* p. 23.
- (2) M. Kalecki, *Ibid.* p. 24.
- (3) M. Kalecki, *Ibid.* p. 23.
- (4) M. Kalecki, *Ibid.* p. 41.
- (5) N. Kaldor, *Market Imperfection and Excess Capacity*, *Economica*, Feb. 1935, p. 34.
- (6) E. Chamberlin, *The Theory of Imperfect Competition*, 1933, pp. 104—109. 青山秀夫『獨占の經濟理論』(三三二—三三頁)
- (7) 青山秀夫 前掲書 (三三二頁)
- (8) 青山秀夫 前掲書 (三二八—三三三頁)
- (9) 青山秀夫 前掲書 (三四七頁)
- (10) N. Kaldor, *Ibid.* p. 34. Footnote.

### 三

以上においてカレツキ一の『獨占度』が特殊な前提のもとに成立する概念であることを知つた。即ち限界費用が賃銀費用と原料費とに關する平均費用に等しいという範圍において成立するものである。而してこの前提がどの程度まで現實的であるかを問うことは嚴密には限界費用そのものの測定がなされなければ何とも言えない。蓋しカレツキ一の『獨占度』 $\mu$ そのものが『獨占度』 $\mu$ における限界費用の測定の困難を回避するための近似値であるとす

れば、カレツキーの前提を吟味するために限界費用の測定を試みることは無意味であつて、我々はただかかる前提がプロパブルであるかどうかを検討すればよかつたのである（註1）。然し重要なことはカレツキーの『獨占度』が分配を規定するという以上、かかる前提が現實において如何なる意味をもつかを確認することである。

そのために先ずカレツキーの限界費用が貨幣費用と原料費とに關する平均費用に等しいという前提が如何なる觀點から導出されたかを考えてみよう。

貨幣貨銀と實質貨銀との相對的變動に關してオーソドックスの見解は兩者が逆方向に變動することを遞増的費用曲線と完全競争の前提のもとに主張して來た。このことはケインズにおいても次の如く論ぜられている。

「貨幣貨銀の變動と實質貨銀の變動との現實的相互關係に關する統計的研究の成果を調べることは興味あることであらう。特定産業に固有な變動の場合には、人々は實質貨銀の變動が貨幣貨銀の變動と同方向にあることを期待するであらう。然し一般貨銀水準の變動の場合には、貨幣貨銀の變動に伴ふ實質貨銀の變動は、通常、同方向であるどころか、殆んど常に反對方向であることが解るだらうと考へる。即ち貨幣貨銀が上昇しつつある場合は實質貨銀は下落しつつあり、逆に貨幣貨銀が下落しつつある場合は實質貨銀は上昇しつつあることが解るであらう。このことは短期においては、貨幣貨銀の下落と實質貨銀の上昇とは夫々別個の理由から——即ち一方、雇傭が減退しつつある場合には勞働者は賃銀の切下げに應じ易く、然し他方において、この同じ事情のもとで產出高が減少する場合には一定の資本設備に對する限界收益が増大するために實質貨銀は必ず上昇するといふ理由から——双方とも雇傭の減退と一緒に起る傾向があるからである。」（『一般理論』九一—一〇頁、塩野谷九十九譯（新版）一二—一三頁）

而してかかるオーソドックスの見解によれば雇傭の増大は實質貨銀の切下げによつてのみ可能であるということになる。<sup>1)</sup>然しこれは限界費用曲線が上昇的であるという前提と、個別需要曲線が水平的である（完全競争であればそうなる）という前提のもとに主張される議論である。従つてカレツキーの前提がかかるオーソドックスの見解に

對する挑戦であつたことは一應理解出来る。即ち  $W/A$  が安定性を保つから、この分母、分子を共に完成財の產出高で割るならば、產出高一單位當りの賃銀費用と產出高一單位當りの價格との比はやはり安定性を保つ。故にカレツキ一の前提を承認するならば、產出高一單位當りの賃銀費用は貨幣賃銀率と比例的に共變することになり、而も產出高一單位當りの賃銀費用は賃銀に關する平均費用曲線が水平的である限り雇傭量及び產出高に依存しない。他方において產出高一單位當りの價格は生計費指數と比例的に共變するものとみられるから、產出高一單位當りの賃銀費用と產出高一單位當りの價格との比が安定性をもつということは實質賃銀指數が安定的であるということになり、それは雇傭量とは無關係であると主張することが出来るからである。<sup>3)</sup>

ところでカレツキ一の主張する如く實質賃銀が安定的であり、しかもそれが雇傭量とは無關係であるという例證が米國の一九一九——三五年の數字について示されているけれども、この點はカレツキ一も指摘する如く、米國はほぼ封鎖經濟組織 (closed system) に近いから米國が選ばれたということは注意を要する。即ちカレツキ一の上述の議論は封鎖經濟組織における議論であつて、その骨子は賃銀に關する平均費用が水平的であり、不完全競争が支配的であるならば、實質賃銀は安定的であり、それは雇傭量とは無關係であるというに盡きる。而して封鎖經濟組織を開いた場合に、そのための變容を全く無視して、ただ組織外よりの原料費という項目を追加することによつて、——この點は原料費を輸入品とみたケインズは正しい(前節・註(二))——費用曲線の水平的であることが獨占度と原料費との相殺的效果によつて維持されるとみただけのことである。かくして大膽にして、明快なる彼の分析を通じて『獨占度』が有効に驅使されるための前提は之を最も狭く解すれば、賃銀に關する平均的費用曲線が水平的であること、封鎖經濟組織であることに盡きる。そうしてこの二つの前提を現實への接近に従つて破つてゆく時

に、 $W/A$ の安定性を承認する以上、各經濟的數量間の變動が $W/A$ の安定性をおびやかすことのないように、クッションを必要とする。而してカレッキーの選んだクッションが『獨占度』と原料費との變動の相殺的效果であつたと言ふことが出来るであらう。かくの如く考へるならば、『獨占度』が分配を決定すると言ひ得るためには非常に狭い範圍の前提が充されなければならない。恐らく歴史的時間の一瞬に於てはかかる場合もあり得るであらう。然し元來は『獨占度』そのものが原料費と共に水平的曲線の前提と $W/A$ の安定性とを結ぶ結節點であるというだけで『獨占度』にせよ原料費にせよ、その概念が明確ではない。このことは一つの個別企業の不完全競争價格から出發して、『獨占度』を定義しながら、他方において主要費用曲線の水平的という前提を實質賃銀の安定性から導出して、この二つの組合せを無條件に總體的範疇において利用したこと起因する。従つて一企業の原料費であつたものがそのまま國民經濟全體の原料費に擴大されている。即ちこの原料費なるものは一企業の場合には、單に他企業から買入れる間接費、賃銀費用以外のすべての費用であつて、これをそのまま國民經濟全體に擴大すると他國家から輸入する間接費、賃銀費用以外のすべての原料に對する對外支出ということになる——ケインズはこのように解したのである(前節註(二))——然し甲企業の原料費は乙企業の販賣價格であることを考慮すれば國民經濟的に總計した場合に中間生産物の價額が相殺せられるから、國民經濟全體の基礎原料費——カレッキーの場合——とも解し得る。而してこの場合には相當な比重を占める基礎原料を生産する基礎産業の利潤、間接費、賃銀等々の内容が原料費という項目のもとに一括せられて、分析の對象から排除されることになる。従つて基礎産業におけるほど獨占的傾向が強いとすれば、この場合『獨占度』の威力を發揮する舞臺がない。このことと本來は『不完全競争度』である筈の『獨占度』が『全く現實的な』ものとして取扱われていることを考へあわすならば、カレッキーの意圖と方



法とはかなり喰違つてくる。

同様に『獨占度』についても、本來の定義からすれば一個別企業に關する概念であるが、これの國民經濟全體の平均というものが如何なる意味をもつかは明確ではない。特定の産業部門がカルテル的協定によつて一定の『獨占度』を維持し得ることは可能であるから、國民經濟全體ではなく特定の産業部門に關して『獨占度』を定義するならばなお意味をもち得るであらう(例えばJ・T・ダンロップの前掲論文)。然しこの場合に於ても、カレツキ一の費用曲線水平の前提のもとに、 $(E+O)/T$ に相當する比率をその産業の『獨占度』とみることは果してそれだけの意味があるであらうか。元來は正常利潤以上の超過利潤を以て定義した『獨占度』は市場の不完全性に由來する概念であつてその産業の資本の蓄積度とは無關係である。ところが $(E+O)/T$ に相當する比率を以てその産業の『獨占度』を定義すれば此場合の『獨占度』は明に資本の蓄積度を反映してはいる。しかしこれは超過利潤の程度を示す所の『獨占度』ではない。従つてランゲの提示する<sup>4)</sup>『價格釣上率』(rate of mark-up)ともみられず、またTに含まれるRが確定しない以上は、 $(E+O)/T$ に相當する比率を以て定義せられた『獨占度』が何を示す指標であるのか解らなくなる。更に國民經濟大に定義せられた『獨占度』にはどれだけの意味があるだらうか。この場合にはただ、 $W/A$ の安定性とカレツキ一の費用曲線水平の前提とをつなぐ結節點として導出された概念に假りに與えた名稱であると思ふ(原料費についても同様である)。而して更にカレツキ一の主張を曖昧にする所以は出發點において、 $W/A$ におけるAが廣義の國民所得であるということに起因する。即ち $W/A$ が安定性をもつてゐるということから、直接に、Aにおける維持費、償却費の如き純國民所得以外の項目が増大すれば、 $W$ の部分は増大するものと考えられる。而してこの關係が $(E+O)/T$ を以て定義せられた『獨占度』と $T/W$ との積の一定によつ

て  $W/A$  の安定性を説明せんとする (17) 式の原型である (註 2)。従つて『獨占度』、『原料費』という中間項を案出したところで、その出發點から、(24)(25) の内部の分析が不問に附され、廣義の國民所得と純國民所得との關係が不問に附されている以上は、『獨占度』そのものが何かしら現實の獨占的傾向を示すような意味に解されながら、その實、全く資本蓄積の程度を示す指標とはなり得ない。従つて『通常の見解に反して、發明も、資本と勞働との間の代替の弾力性も、共に所得の分配に影響を及ぼすものではない』<sup>5)</sup> と言うような議論にならざるを得ないであらう。

(註 1) カレツキーも (10) の前提をそのまま絶對的に承認してゐるのではなく、例へば『獨占度』の増減を推定する場合に、直接 (12) 式によつて算出せず、(17) 式によつて  $R$  と  $R/P$  とが  $W/A$  を規定するといふ關係を利用して、 $W/A$  は經驗的事實として一定してゐるから、 $R/P$  の變動から  $R$  の逆の方向の相殺的變動を推定してゐるにすぎない。もし (10) の前提を絶對的なものとして容認してゐたとすれば、『獨占度』 $\mu$  の變動は直接 (12) 式から算出した筈である。(該書三—三四頁又は本稿の前々節 (註 1) 参照) 即ち遞増的費用曲線よりは水平的費用曲線の方が現實的であるといふカレツキーの推定は、經濟組織全體に關する想定であつて直接に論證の仕様がなつてゐる。

(註 2) 何となれば (17) 式の左邊の分母は  $1 + (E + O)/W$  と書換へ得るから、 $W/A$  が一定であれば  $(E + O)/W$  も一定、従つて  $O$  の中の維持費、償却費の部分が增大すれば  $W$  も増大する。

- (1) J. M. Keynes, *Relative Movements of Real Wages and Output*, *Economic Journal*, March, 1939, pp. 34-61.
- (2) 篠原三代平 前掲書第二章を参照せられたる。
- (3) M. Kalecki, *Ibid.* pp. 80-81.
- (4) M. Kalecki, *Ibid.* p. 81.
- (5) O. Lange, *Ibid.*, p. 281.
- (6) M. Kalecki, *Ibid.* p. 24.